

半 期 報 告 書

(第153期中) 自 2024年4月1日
至 2024年9月30日

TOKYOink
東京インキ株式会社

(E00904)

第153期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第153期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 川 聡
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員管理部門長, IR統括 中 村 真 次
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員管理部門長, IR統括 中 村 真 次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第152期 中間連結会計期間	第153期 中間連結会計期間	第152期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	21,267	22,257	43,922
経常利益 (百万円)	499	290	986
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	383	304	881
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,001	371	2,342
純資産額 (百万円)	28,056	29,610	29,398
総資産額 (百万円)	50,104	50,307	52,466
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	146.07	114.60	335.78
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	58.5	55.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,226	239	1,989
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△440	△771	△1,281
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△238	△127	△398
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	3,974	3,176	3,734

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、エネルギーコスト上昇等の影響による物価高は依然として継続しており、急激な為替相場の変動や不安定な国際情勢の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および製品の販売価格改定に取り組んでまいりました。

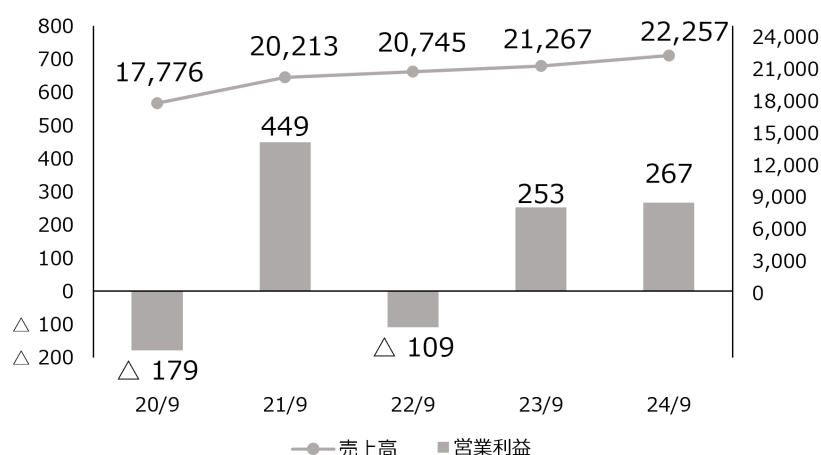
この結果、下記の表に記載のとおり、当中間連結会計期間の業績は、売上高が222億5千7百万円で、製品の販売価格改定が一定程度進捗したこと等により、前年同中間期比9億9千万円の増収（4.7%増）、営業利益は2億6千7百万円で、前年同中間期比1千4百万円の増益（5.5%増）となりました。一方、経常利益は2億9千万円で、米国連結子会社の出資金運用損計上および外貨建資産の為替評価等で、前年同中間期比2億8百万円の減益（41.8%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は3億4百万円で、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益計上等はありましたが、経常利益の減益要因が大きく前年同中間期比7千8百万円の減益（20.4%減）となりました。

今後のわが国の経済については、緩やかな回復基調が継続すると見込んでおります。一方で、物価高の長期化による消費マインド自体の低下や不安定な国際情勢の継続等による当社グループ業績に対する影響が不透明であるため、引き続き市況を注視しつつ、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

（単位：百万円）

	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	21,267	22,257	990	4.7%
営業利益	253	267	14	5.5%
経常利益	499	290	△208	△41.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	383	304	△78	△20.4%

「売上高・営業利益の中間期業績推移」 (単位：百万円)



次にセグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当中間期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

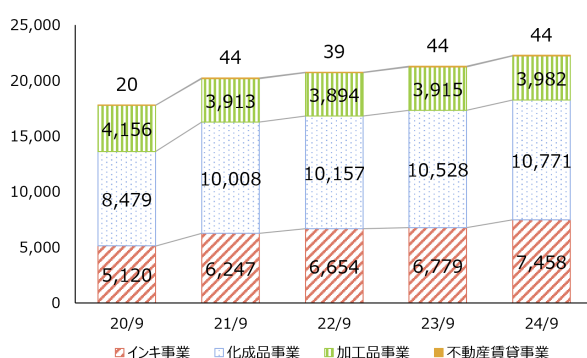
詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、2023年3月期の期首より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、各事業のセグメント利益又は損失については2022年3月期中間期からの数値を記載しております。

中間期業績推移

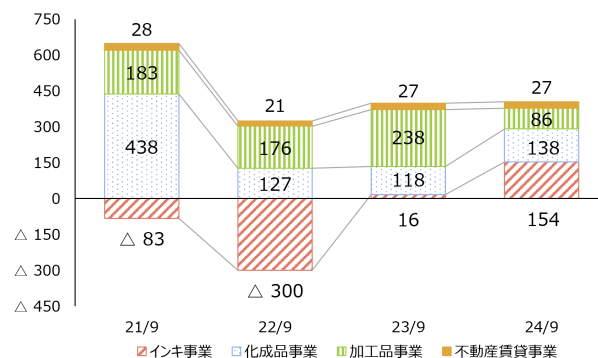
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、選択と集中を進めることで、利益確保に努めてまいりました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、引き続き、重要顧客への販売強化を行った結果、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、安定した市場が継続する中、印刷物に各種機能を付与する機能性製品拡販を中心に利益拡大に努めました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、機能性製品が伸長した結果、売上高は前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は投資に伴う減価償却費増加の影響等により低下いたしました。

インクジェットインキは、産業用途市場が堅調に推移する中、受託製品と自社製品の両輪により利益拡大に努めました。自社製品は前年同中間期並みであったものの、受託製品の海外需要が回復したことで、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキ市場の縮小が継続することが考えられます

ので、より一層の選択と集中により、事業構造の改革を進めてまいります。グラビアインキおよびインクジェットインク市場は堅調に推移することが見込まれますので、利益拡大に向け、製品開発および販売活動強化に努めてまいります。事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減もしくは社会貢献に寄与する製品（以下、サステナブル対応製品）の開発・拡販に努めてまいります。

（単位：百万円）

	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	6,779	7,458	678	10.0%
セグメント利益	16	154	137	831.4%

（化成品事業）

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチおよび樹脂コンパウンドを中心に事業を展開し、利益改善に努めてまいりました。

自社製品は、国内自動車生産台数の減少影響が継続する中、販売活動を強化したことで自動車用途向け製品は前年同中間期並みを維持いたしました。また、環境問題の加速化によりプラスチック製消耗材市場の縮小が継続する中、前年度に市況が大きく落ち込んだフィルム用途製品、容器用途製品等が増加したことにより、売上高は前年同中間期に比べ増加いたしました。

受託製品は、顧客における在庫調整等の影響により、売上高は前年同中間期に比べ減少いたしました。第1四半期連結累計期間より減少幅は縮まりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当中間連結会計期間の業績は、前年度に実施した製品販売価格改定効果もあり、前年同中間期に比べ増収増益になりました。

今後の化成品事業につきましては、プラスチック製消耗材市場縮小の継続が考えられますので、既存の事業領域を周辺領域まで拡げることで、利益改善に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向け、プラスチックリサイクルに貢献できる製品等のサステナブル対応製品の開発・拡販に努めてまいります。

（単位：百万円）

	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	10,528	10,771	243	2.3%
セグメント利益	118	138	19	16.7%

（加工品事業）

幅広い分野にプラスチック製品を提供している加工品事業は、回転異形成形技術を駆使したネトロン®（注）、一軸延伸フィルム、土木資材、農業資材を中心に利益拡大に努めてまいりました。

ネトロン®の売上高は、原材料メーカーのプラント事故の影響で、原材料の供給が不安定となったことによる販売数量の減少があったものの、製品販売価格改定効果もあり、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は販売数量の減少に加え、生産体制の再構築に伴う一時的な経費増加の影響等により減少いたしました。

一軸延伸フィルムの売上高は、産業用途フィルム等が増加したことに加え、製品販売価格改定を実施したことにより、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は一部製品の採算性が低下したこと等により、減少いたしました。

土木資材は、防災・減災用途に使用されるジオセル工法が第1四半期連結累計期間から回復し、前年同中間期に比べ増加したものの、一般土木資材が低調であった影響が大きく、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ減少いたしました。

農業資材の売上高は、燃油使用量削減に寄与する保温資材等の高機能製品が順調に推移し、一般農業資材が若干回復したことにより、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は前年同中間期並みになりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当中間連結会計期間の業績は、ネトロン®の減益の影響が大きく、前年同中間期に比べ増収減益になりました。

今後の加工品事業につきまして、ネトロン®の水処理用資材と、国が「国土強靱化計画」を推進している土木資材の防災・減災用途製品需要の高まりが見込まれますので、最適生産体制の構築による生産能力増強や販売活動の強化に努めるとともに、次世代製品の開発を進め、利益拡大を目指してまいります。また、事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、サステナブル対応製品の開発・拡販に努めてまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	3,915	3,982	67	1.7%
セグメント利益	238	86	△151	△63.7%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高・利益ともに前年同中間期並みになりました。

(単位：百万円)

	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	44	44	0	0.6%
セグメント利益	27	27	△0	△1.2%

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

区分	2024年3月期	2025年3月期 中間期	増減額	増減率
資産	52,466	50,307	△2,158	△4.1%
負債	23,067	20,697	△2,370	△10.3%
純資産	29,398	29,610	211	0.7%

当中間連結会計期間末の総資産は503億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少5億5千7百万円、受取手形の減少2億7百万円、電子記録債権の減少7億9千2百万円、売掛金の減少6億6千1百万円、棚卸資産の減少2億8千9百万円、有形固定資産の増加4億3千5百万円および投資有価証券の時価評価等に伴う減少2億3千9百万円等によるものです。

負債合計は206億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億7千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少20億1千5百万円、短期借入金の増加6億円、未払法人税等の減少9千4百万円および長期借入金の減少5億3千2百万円等によるものです。

純資産の部は296億1千万円となり前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億4千5百万円及びその他の包括利益累計額の増加6千2百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	239	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△771	△330
フリー・キャッシュ・フロー	785	△531	△1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△127	111
現金及び現金同等物の期首残高	3,374	3,734	360
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,974	3,176	△798

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は31億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円の減少(14.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千9百万円の収入となりました(前年同中間期は、12億2千6百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益4億1千4百万円、減価償却費7億2千3百万円が計上され、売上債権の減少16億6千8百万円、仕入債務の減少20億1千8百万円、棚卸資産の減少3億1百万円、退職給付に係る資産の増加2億7千3百万円、投資有価証券売却益1億5千6百万円、役員退職慰労引当金の減少2億6百万円、法人税等の支払額1億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億7千1百万円の支出となりました(前年同中間期は、4億4千万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億9千1百万円、無形固定資産の取得による支出3千7百万円、投資有価証券の売却による収入1億8千9百万円等によるものです。

(フリー・キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことにより5億3千1百万円の支出となりました(前年同中間期は、7億8千5百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千7百万円の支出となりました(前年同中間期は、2億3千8百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額6億円、長期借入金の返済による支出5億3千2百万円、配当金の支払額1億5千9百万円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億1千1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,400,000
計	7,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,725,758	2,725,758	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,725,758	2,725,758	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	2,725,758	—	3,246	—	2,511

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	240	9.06
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	218	8.22
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	144	5.43
有限会社久栄	東京都文京区小石川四丁目16番13号	110	4.14
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	87	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	66	2.52
水元 公仁	東京都新宿区	65	2.47
大橋 淳男	東京都文京区	53	2.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	45	1.72
共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	42	1.59
計	—	1,074	40.41

(注) 当社は、自己株式を66,721株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,641,400	26,414	—
単元未満株式	普通株式 17,658	—	—
発行済株式総数	2,725,758	—	—
総株主の議決権	—	26,414	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号TIC王子ビル	66,700	—	66,700	2.45
計	—	66,700	—	66,700	2.45

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

当中間連結会計期間において、役員の異動はありませんが、当社は2024年9月27日開催の取締役において、取締役の委嘱業務変更について決議いたしました。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役・常務執行役員 事業ポートフォリオ戦略推進室 長、生産・技術部門管掌	取締役・常務執行役員 生産・技術部門長兼事業ポー トフォリオ戦略推進室長	浦田 浩之	2024年10月1日
取締役・常務執行役員管理部 門長、I R統括	取締役・常務執行役員管理部 門長	中村 真次	2024年10月1日

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736	3,178
受取手形	※ 1,044	※ 837
電子記録債権	※ 5,885	※ 5,093
売掛金	10,210	9,548
商品及び製品	5,151	4,816
仕掛品	2,038	1,971
原材料及び貯蔵品	2,673	2,786
その他	382	404
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	31,111	28,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,515	5,527
機械装置及び運搬具（純額）	2,965	3,021
工具、器具及び備品（純額）	401	414
土地	2,761	2,767
リース資産（純額）	118	127
建設仮勘定	436	774
有形固定資産合計	12,198	12,633
無形固定資産		
その他	745	708
無形固定資産合計	745	708
投資その他の資産		
投資有価証券	4,986	4,747
繰延税金資産	23	28
退職給付に係る資産	1,829	1,993
その他	1,622	1,614
貸倒引当金	△51	△46
投資その他の資産合計	8,410	8,336
固定資産合計	21,354	21,679
資産合計	52,466	50,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,128	9,113
短期借入金	3,430	4,030
1年内返済予定の長期借入金	1,065	1,065
リース債務	61	62
未払法人税等	167	72
賞与引当金	434	432
未払消費税等	170	150
未払費用	979	901
その他	※ 668	616
流動負債合計	18,105	16,444
固定負債		
長期借入金	2,881	2,349
リース債務	94	99
繰延税金負債	1,517	1,535
退職給付に係る負債	98	102
その他	370	166
固定負債合計	4,962	4,252
負債合計	23,067	20,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	21,090	21,236
自己株式	△168	△169
株主資本合計	26,705	26,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,078
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	623	906
退職給付に係る調整累計額	658	582
その他の包括利益累計額合計	2,501	2,564
非支配株主持分	191	195
純資産合計	29,398	29,610
負債純資産合計	52,466	50,307

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,267	22,257
売上原価	18,167	19,092
売上総利益	3,099	3,165
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	707	723
賞与	73	95
福利厚生費	172	185
減価償却費	129	164
賞与引当金繰入額	150	162
退職給付費用	24	△14
通信交通費	90	97
荷造及び発送費	596	604
その他	902	878
販売費及び一般管理費合計	2,846	2,897
営業利益	253	267
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	74	77
出資分配益	6	—
為替差益	133	18
その他	46	53
営業外収益合計	273	151
営業外費用		
支払利息	14	17
出資金運用損	—	103
その他	13	7
営業外費用合計	28	128
経常利益	499	290
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	82	156
その他	—	1
特別利益合計	82	158
特別損失		
固定資産除売却損	11	27
投資有価証券評価損	6	0
災害による損失	—	6
特別損失合計	18	34
税金等調整前中間純利益	563	414
法人税、住民税及び事業税	58	21
法人税等調整額	116	84
法人税等合計	175	106
中間純利益	388	308
非支配株主に帰属する中間純利益	5	3
親会社株主に帰属する中間純利益	383	304

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	388	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△141
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	190	283
退職給付に係る調整額	△8	△75
その他の包括利益合計	612	63
中間包括利益	1,001	371
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	995	367
非支配株主に係る中間包括利益	6	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	563	414
減価償却費	647	723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△171	△273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
受取利息及び受取配当金	△87	△79
支払利息	14	17
有形固定資産処分損益 (△は益)	11	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△156
出資金運用損益 (△は益)	—	103
災害損失	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	1,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△382	301
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,103	△2,018
その他	56	△238
小計	1,082	283
利息及び配当金の受取額	85	80
利息の支払額	△14	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	72	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△502	△991
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△37
投資有価証券の売却による収入	122	189
その他	△46	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	530	600
長期借入れによる収入	120	—
長期借入金の返済による支出	△640	△532
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△35
配当金の支払額	△209	△159
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600	△557
現金及び現金同等物の期首残高	3,374	3,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,974	※ 3,176

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	122百万円	4百万円
電子記録債権	721	13
支払手形及び買掛金	244	—
その他(流動負債)	34	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,976百万円	3,178百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1	△2
現金及び現金同等物	3,974	3,176

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	80	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	104	40	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	60	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	159	60	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,779	10,528	3,915	44	21,267	21,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29	—	—	29	29
計	6,779	10,557	3,915	44	21,296	21,296
セグメント利益	16	118	238	27	401	401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	401
全社費用（注）	△146
その他の調整額	△1
中間連結損益計算書の営業利益	253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,458	10,771	3,982	44	22,257	22,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22	—	—	22	22
計	7,458	10,794	3,982	44	22,280	22,280
セグメント利益	154	138	86	27	407	407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	407
全社費用（注）	△138
その他の調整額	△0
中間連結損益計算書の営業利益	267

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	4,369	—	—	—	4,369	4,369
インキその他	2,410	—	—	—	2,410	2,410
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	—	10,158	—	—	10,158	10,158
化成品その他	—	369	—	—	369	369
ネトロン	—	—	930	—	930	930
土木資材および農業資材	—	—	1,853	—	1,853	1,853
加工品その他	—	—	1,132	—	1,132	1,132
顧客との契約から生じる収益	6,779	10,528	3,915	—	21,223	21,223
その他の収益	—	—	—	44	44	44
外部顧客への売上高	6,779	10,528	3,915	44	21,267	21,267

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	4,809	—	—	—	4,809	4,809
インキその他	2,648	—	—	—	2,648	2,648
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	—	10,381	—	—	10,381	10,381
化成品その他	—	390	—	—	390	390
ネトロン	—	—	960	—	960	960
土木資材および農業資材	—	—	1,843	—	1,843	1,843
加工品その他	—	—	1,178	—	1,178	1,178
顧客との契約から生じる収益	7,458	10,771	3,982	—	22,213	22,213
その他の収益	—	—	—	44	44	44
外部顧客への売上高	7,458	10,771	3,982	44	22,257	22,257

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	146円07銭	114円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	383	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	383	304
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,622	2,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第153期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 159,542,220円 |
| ② 1株当たりの金額 | 60円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀川 聡は、当社の第153期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。